

基本目標（1）産業力強化で雇用を創出する

数値目標 町内企業等による新規雇用者数 5か年で300人

① 既存産業の経営基盤強化

- 重要事業評価指標(KPI) 農工商連携・特産品事業化数 5か年で10件(H27-R1は8件)
- 内容 基幹産業(農業・観光商工業)の経営基盤強化を支援し、円滑な事業承継により雇用を維持するほか、農工商連携や特産品開発によるローカルブランディングを推進し、地域の稼ぐ力を向上する。
- 事業
 - 商工業活性化支援、農業経営基盤強化・農業法人化促進に資する支援、など
 - 農工商連携推進事業、特産品開発・販促支援事業、など
 - 加工施設の基盤整備、貯蔵施設の利用促進、など

② 昭和新山観光の活性化と波及効果の創出

- 重要事業評価指標(KPI) 昭和新山観光客入込数 年間160万人(H30は131万人)
- 内容 町内で最も観光客入込数の多い昭和新山地区の集客力を向上させ、さらに地域へ回遊させる仕組みを構築することでまち全体への波及効果をねらい、観光消費額の拡大と産業振興を図る。また、次期有珠山噴火に備えた観光地整備を推進する。
- 事業
 - 昭和新山観光活性化事業(魅力向上・安全管理対策・地域への回遊促進)

③ 地域にある潜在的資源の活用

- 重要事業評価指標(KPI) 町全体の観光客入込数 年間250万人(H30は201万人)
- 内容 既存の視点とは異なる角度で町内資源を見つめ直し、これまでにないアイデアで新たな観光需要を開発する。また、胆振全体の資源を積極的にPRし広域的な観光周遊ルートを確立する。関係人口を拡大し、都市部からの来町者を誘引し、産業の活性化を図る。
- 事業
 - 洞爺湖有珠山ジオパーク推進事業
 - 地域資源ブラッシュアップ事業
(北の湖記念館、森と木の里、カ岩、スポーツ指導者、など)
 - ウボボイ(民族共生象徴空間)や縄文文化を核とした旅客誘致活動の促進

④ 新規参入事業所誘致による産業の活性化

- 重要事業評価指標(KPI) 新規参入事業所数 5か年で4件
- 内容 洞爺湖、昭和新山、有珠山など自然景観に恵まれた本町のロケーションと町内全域に整備されたブロードバンド環境を活かした企業誘致やサテライトオフィスの開設誘致を進め、産業の活性化を推進し、雇用の拡大も図る。
- 事業
 - 新規事業所誘致事業
 - サテライトオフィス開設誘致事業
 - 社員住宅整備に対する支援、など

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
①	農工商連携・特産品事業化数(件)	1	2	4			R元: 0
①	道の駅農産物・加工品売上(千円)	142,300	143,403	142,072			R元: 135,223
②	昭和新山観光客入込数(千人)	177	168	546			R元: 1,075
②	外国人のべ宿泊者数(千人)	0.1	0.1	0.1			R元: 67
③	町全体の観光客入込数(千人)	720	721	1,156			R元: 1,785
③	北の湖記念館来館者数(人)	1,772	1,190	2,404			R元: 3,823
③	合宿受入数(公共施設利用)(団体)	1	6	10			R元: 32
④	新規参入事業所数(法人)	4	7	2			

資料1

令和4年度事業実績

関連	事業名	事業費	交付金
	産業経営基盤の強化 【交付金対象】なし 【交付金対象外】	29,251	0
①	環境保全型農業直接支援対策事業 1,200千円を助成(8千円/10a) 国1/2、道1/4、町1/4 多面的機能支払事業 6活動体に対して5,049千円を支払 国1/2、道1/4、町1/4 情報通信環境整備事業 21,002千円 住宅等リフォーム支援補助金 2,000千円/24件		
	商工業活性化支援 【交付金対象】プレミアム商品券事業13,314千円 【交付金対象外】なし	13,314	13,314
①	農工商連携推進事業(特産品開発含む) 【交付金対象】なし 【交付金対象外】新商品開発調査研究・販路開拓支援事業補助金 4件 1,002千円	1,002	0
	昭和新山観光の活性化 【交付金対象】ビジョネット昭和新山キャンペーン事業補助金 10,828千円 【交付金対象外】なし	10,828	10,828
③	地域にある潜在的資源の活用 【交付金対象】なし 【交付金対象外】そうべつアウトドアネットワーク事業 8,407千円	8,407	0
④	新規参入事業所誘致による産業の活性化 【交付金対象】なし 【交付金対象外】なし		0

事業総括・今後の展開等

○産業経営基盤の強化 収益性向上に取り組む営農者に対する支援、生産性向上に向けた新技術等の導入に対する支援、環境保全効果の高い農業生産活動の支援及び農業施設の基礎的保全活動等の支援を行った。R3には、人口減少、高齢化が進行する農村地域において、情報通信技術を活用して農業水利施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化を図るとともに、地域活性化やスマート農業の実装に必要な情報通信環境の整備を進める情報通信環境整備対策事業を開始し、R4には情報通信環境整備計画を策定した。また、住宅等リフォーム支援補助金については、壮瞥町商工会と連携し、引き続き多くの利用があった。

○農工商連携推進事業(特産品開発含む) 商品開発では、地域おこし協力隊を中心に壮瞥町産の農産物を加工したドライトマトやクラフトコーラなどの開発を行い、地域のあそびばミナにおいて情報発信を行うなど、新たな取り組みが見られた。今後も開発の流れを止めずに支援を続けていきたい。

○昭和新山観光の活性化 インバウンドの回復に伴い、3年ぶりに観光入込客数が100万人を突破し、団体旅行がもどりつつある。また、コロナ禍により中止が続いていた昭和新山国際雪合戦を令和5年2月に4年ぶりに開催し、のべ5000人が来場し観光入込に貢献するなど波及効果があった。次年度以降はコロナ以前の開催形式に戻し、世界に向けて発信していきたい。

○地域資源活用による観光需要開発 町内観光施設については新型コロナウイルスによる影響で低迷が長引いていたが、復活の兆しが見え始め、壮瞥温泉地区に滞在型観光を主流とする大手リゾートホテル建設が着工するなど、回復への足取りが感じられた。

有珠山周辺地域でのジオツアーは入山禁止区域における観光のあり方について洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会との協議調整を開始したほか、近隣市町と連携し岩手県への教育旅行トップセールスを行い、誘客に務めた。

温泉、宿泊施設等の町有観光施設については、利用者数はコロナ禍から回復傾向にあるものの、エネルギー高騰など厳しい運営が強いられる中、公共サービス維持を目的とした指定管理者への支援金交付などの措置を講じた。

また、R3.2月に官民連携として設立したそうべつアウトドアネットワークでは、今後の方向性を示す会議やワークショップを始め、昨年度に引き続き、洞爺湖SUP体験会やデントサウナの体験会、雪合戦やオロフレ峠でのスノーシューツアーなどのモニターツアーを実施した。スポーツツーリズムによる新たな誘客を図るために少人数のモニターツアーも実施した。地域として受入体制の強化を行っていくため、北海道アウトドアガイド資格取得に向けた取組など、人材育成事業も行った。今後もアウトドアアクティビティの普及やアウトドアスポーツを活用したツーリズムによる地域活性化を展開していきたい。

行政評価委員会等の意見

○地域おこし協力隊を中心とした農工商連携特産品開発が行われていることは素晴らしい。

○スマート農業の推進が加速し、また、観光客の入込も回復傾向にあるなど、「稼ぐ力」の回復、強化が進んでいる。新規参入事業所数(法人)についても、近年は毎年、複数件あることは地域経済にとって望ましい傾向である。

○一方で、特産品開発や観光収入など、いわゆる外貨の増加と合わせて、地域で稼いだお金が地域内でどれだけ回るか、地域の経済循環(消費の循環)が地域経済の活性化にとって重要。

○現時点で、地域の経済循環がどの程度なのかを把握すると同時に、10年後、20年後を視野に入れた事業継承の予測とそれに基づく地域の経済循環のシミュレーションをしてみると良い。その結果を踏まえ、後継者育成、起業家誘致等、移住政策と合わせた具体的な取組みを検討、実施することが重要。

基本目標(2) 人材育成と子育て支援を強化する

数値目標 合計特殊出生率 1.40 (H27-30は1.25※町集計値)

① 結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

■重要事業評価指標(KPI) 子どもを産み育てやすい環境だと感じる子育て世帯の住民の割合 80% (R1は75.4%)

■内容 子育て支援制度の充実や良質な住環境の供給により、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、特色ある教育を推進し、地域が一体となって子育て世代と子どもの健やかな成長をサポートする。

■事業 ○子育て世代への切れ目ない支援事業
 (不妊治療費助成、妊婦・産婦健康診査(道内無料)、ブックスタート、法定外予防接種助成、チャイルドシート無償貸与、多子世帯の保育料軽減制度の継続(同時入所要件の継続)、子ども(高校生まで)医療費無料化、通学定期補助、など)
 ○良質な住環境の供給による移住・定住促進
 (持ち家住宅取得奨励、民間賃貸住宅建設助成、空き家の流通促進支援、子育て応援住宅など子育て世帯に対する住環境の充実、など)
 ○「生きる力」を育む特色ある教育の実践
 (中学生フィンランド派遣事業、ICTを活用した教育環境の充実、コミュニティ・スクールの充実、など)

② 地域産業の新たな担い手の確保

■重要事業評価指標(KPI) 就農者・起業家数 5か年で15名 (H27-R1は15名)

■内容 農業研修シェアハウスを活用した就農支援体制の充実や起業・産業従事しやすい環境を整備することで新たに活躍する人材を育成・確保し、まちの経済活力を維持する。また、第3次産業人口において大きな雇用の受け皿となっている医療・福祉分野を活用した人の流れを創出する。

■事業 ○就農支援対策事業(経済的支援、農業研修シェアハウスの活用、住居確保、など)
 ○町立高校(地域農業科)を活用した地域産業を担う人材の育成
 ○地域おこし協力隊による関係人口増加活動、移住・定住促進事業
 ○起業・コミュニティビジネス創出に向けた総合的な創業支援(資金・施設、など)
 ○医療・福祉分野の就業者等の移住・定住促進

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
全体	出生数(人)	10	14	12			R元: 15
①	子育て支援サービス利用者数(人)	14,636	15,209	15,904			R元: 18,921
①	空家バンク利用者(契約)数(人)	6	3	5			R元: 6
①	住宅関連助成制度利用者数(件)	4	8	17			R元: 9
②	起業件数(件)	1	1	1			R元: 0
②	新規就農者数(人)	3	1	1			R元: 0
②	新規雇用就農者数(人)※町把握分	1	3	1			R元: 2

令和4年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
	子育て世代支援、特色ある教育実践 【交付金対象】なし	住・生・企	18,116	0
①	【交付金対象外】通学定期補助 4,324千円/49名、予防接種助成 233千円、子ども医療費無料化 5,958千円 子育て応援祝金事業 3,415千円、ブックスタート 21千円、 中学校パソコン更新 2,083千円、小・高校パソコン更新 2,082千円			
	移住定住の促進	企画	11,700	0
①	【交付金対象】なし 【交付金対象外】新築・中古住宅取得助成 10,200千円/12件、空家改修助成 1,500千円/5件 民賃建設助成 0千円			
	新たな担い手確保(農業)	産業	1,740	0
②	【交付金対象】なし 【交付金対象外】 就農研修貸付金 1,740千円(新規就農者960千円×1件、就農後継者780千円×1件)			
	新たな担い手確保(農業以外)	商工	834	834
②	【交付金対象】社管町起業家促進補助金 1件 834千円 【交付金対象外】なし			

事業総括・今後の展開等

○子育て世代支援、特色ある教育実践 子育て世代支援については、H25から導入している子ども医療費無料化を、令和3年8月から高校生までに年齢を引き上げたほか、令和3年度から、出産時と小・中・高校の就学時に祝金を贈呈する新たな事業を開始し、子育て世代への切れ目のない支援を充実した。今後も、R1年度に策定した子ども子育て支援条例及び第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、適切なサービス提供体制の確保を目指すとともに、子育て世代が安心して子どもを育てられる環境づくりに努めたい。特色ある教育実践については、H29から町内全校で導入したコミュニティ・スクールでは、学校と地域を結びつけるとともに、地域住民等による学校運営協議会で学校評価を行い、運営改善に取り組んでいる。今後も地域で子どもを育てる環境や取組を推進する。中学生フィンランド派遣事業は、本町独自の取組であり、H27より本町の英語教育の中核と位置づけ、派遣団結団式、報告会、集会等で英語による表現活動を行っているが、R2は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった。R3は新型コロナウイルス感染症により、代替事業として道東派遣事業を実施した。AT(アドベンチャートラベル)の先進地である釧路市の阿寒湖周辺で英語によるガイドを体験したり国際理解を深める機会となった。R4は、再び新型コロナウイルス感染症拡大により中止となったが、今後も継続していく考えである。
 ○移住定住の促進 持ち家住宅取得補助事業は、12件の利用があり、うち4件が移住によるものだった。空き家整理改修補助事業は、5件の利用があった。R2、R3に実施した不動産相談会は新型コロナウイルス感染症拡大により中止とした。また、R4には、地域おこし協力隊(空き家コーディネータ)を採用し、空き家の発掘、移住希望者への情報提供などに努め、移住定住の促進が図られた。
 ○新たな担い手確保(農業) 就農研修者や新規就農者、就農後継者に対する助成や農業研修シェアハウスを活用しながら新たな担い手の育成に取り組んだ。併せて新規就農に関する啓発活動も行った。また、就農研修者の育成のため、農業者との連携による技術指導を実施した。今後も、継続して担い手確保・育成に努めていく。
 ○新たな担い手(農業以外) 起業化促進支援補助金については、R4、1件(フィン販売に係る設備関係)の事業が採択された。今後も事業者による新商品開発や新規起業者の活性化に資するよう支援していく。

行政評価委員会等の意見

○通学定期補助や子ども医療費無料化、子育て応援祝金事業など、子育て世代の支援施策は充実している。更に進めた事業として、町外の寮生活者への支援もあったら良い。
 ○子育て支援策と合わせて、コミュニティスクールや中学生フィンランド派遣事業など、特色ある教育を実践しており、評価されるべき取組みである。こうした取組みが可能であることは、地域社会における社会関係資本の厚みを意味しており、子どもの学力向上にも寄与するものと思う。
 ○都市部と地方の教育格差や子どもの境遇による教育格差が指摘される今日、初等中等教育における「学びの保障」という観点からは、子どもの学力をどう保障するかということも極めて重要。
 ○若い世代の移住計画にも影響する課題であり、子育て世代が子育てと教育に安心感を持って暮らせる地域づくりに向けて、さらに工夫をしていただきたい。

基本目標(3) 情報発信強化で人を呼び込む

数値目標 純移動(社会増減)の均衡

① 多様な情報発信強化とイメージアップ戦略

■重要事業評価指標(KPI) 町ホームページ閲覧数 13 万件 (H30は11万件)
(KPI) 町への移住相談件数 20 件 (H30は10件)

■内容 町のHPやSNS、広報、道の駅、山美湖など様々なツールや場所を使って、多彩なコンテンツにより情報発信力を強化し、「そうべつ」の認知度と魅力を向上させ、「素敵な田舎」と言われるようなまちづくりを推進する。「壮瞥町ファン」→「交流促進」→「移住定住」の流れを創出する。

■事業 ○ブランドイメージの確立
 (住んでみたい・訪れてみたいと思わせる仕掛けづくり、町の特徴とコンセプトの明確化(特色ある施策・特性・優位性、ご長寿、気候、湖と山、雪合戦…))
 ○広報戦略に基づく多彩な情報発信
 (機能的な町・移住・観光情報ウェブサイト充実とSNSの活用、BI(ブランドアイデンティティ)「そうきたか そうべつ」による多彩なプロモーション展開、道の駅の見せる・伝える機能の向上と「食」の情報発信強化、体験移住の仕組みづくり、観光プロモーション事業、など)

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
①	年度末住民基本台帳人口(人)	2,408	2,376	2,359			R元: 2,469
①	社会増減(転入出差異)(人)	△ 35	6	19			R元: 14
①	移住相談件数(件)	36	24	22			R元: 34
①	ウェブサイトアクセス数(件)	127,569	173,124	175,473			R元: 96,123
①	道の駅来館者数(人)	536,522	539,696	540,206			R元: 567,468
①	雪合戦来場者数(人)	0	0	5,000			R元: 0
①	移住体験住宅利用者数(人)		4人(1件)	14人(8件)			

令和4年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
①	ブランドイメージの普及啓発 【交付金対象】なし 【交付金対象外】ブランド(キャッチコピー・ロゴ)普及・啓発事業 407千円	企画財政	407	0
①	多彩な情報発信 【交付金対象】なし 【交付金対象外】ホームページ(行政情報サイト・移住情報サイト)の拡充 1,887千円 移住体験住宅事業 330千円	企画財政	2,217	0

事業総括・今後の展開等

○ブランドイメージの普及啓発 H28に官民ワークショップでの意見をもとに町のキャッチコピー・ロゴ「そうきたか！そうべつ」を作成し、交付金を活用しながら普及ツール、PR用映像作成、画像収集などを行い、H29からは、PR組織として「そうきたか！そうべつひろめ隊」を発足し、民間活用を進めてきた。R4も規模を拡大した移住者交流会を年度末に企画していたが、コロナの感染が流行したため中止となった。毎年度制作している「そうきたか！そうべつ」のロゴをプリントしたランドセルカバーや保育所園児用の帽子、首かけポップを作成した。また、新規事業として小学生以下を対象に「お絵描き企画2022年」を開催。「そうきたか！」な壮瞥らしさを絵に書いてもらい、展示を行った。応募作品29点。果物、山や滝といった自然を描いた作品が多かった。今後も町内企業・団体等とも連携しながら、新たな普及ツールの開発やイベントでの普及啓発を図っていききたい。

○多彩な情報発信 H27にリニューアルした行政・移住・観光ホームページ、フェイスブックページなどを活用しながら、効果的な情報発信を継続してきた。R4のウェブサイトアクセス数はR3に比べ微増。ただし、依然として移住情報サイトのアクセス数は高く、町を売り込む重要なツールであるため、移住をキーワードにホームページに流入してくる層を意識したSEO対策(※)記事の作成なども継続して行った。さらに、情報発信を専門に行う地域おこし協力隊員によるSNSの情報発信、R3に採用した地域おこし協力隊員(移住コンシェルジュ)とも連携し、まちの情報発信の充実化を図った。今後もタイムリーな地域観光情報を発信し、交流人口の拡大、町の魅力向上に繋げていきたい。

※SEO対策: Search Engine Optimizationの略語。GoogleやYahoo!などの検索結果に自分のサイトを上位表示させるために行う対策のこと。

行政評価委員会等の意見

○発信する価値のある取組みや活動が多くある。町外の比較的若い世代を中心に、住まい、就業機会、切れ目のない子育て・教育環境などに関する情報をわかりやすく伝え続けることに尽きる。

○同時に、これら(住まい、就業機会、切れ目のない子育て・教育環境など)を移住体験として一体的、総合的に感じることができると良い。

令和4年度分地方創生事業に関する評価調査

基本目標(4) 誰もが活躍でき、元気に暮らせるまちづくり

数値目標 平均寿命 男性82歳、女性90歳 (H27は男性80.6歳、女性87.7歳)

① 高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり

- 重要事業評価指標(KPI) 一般高齢者の外出頻度(週5回以上) 40% (H29は31.2%)
- 内容 多くの高齢者等が安全・安心、元気に暮らせる地域社会を目指し、アクティブなシニアが地域で活躍する場づくりなど、多面的に事業を行う。
- 事業 ○地域包括ケア体制の充実(地域包括支援センターの機能強化)と独居高齢者等の生活支援、など
○軽微な就労機会の開発や生涯学習サポーターの育成による社会参加の促進、など
○山美湖大学での体験学習や講話による学習機会の充実、軽スポーツによる健康体力の維持増進、など

② 自ら体験し、学び、成長するまちづくり

- 重要事業評価指標(KPI) 図書室・図書分室の来館者数 6,000名 (H30は5,217名)
- 内容 日々の暮らしにおいて学びを継続することは、自らの成長を促し、人生を充実したものに。まちの特色を活かした学習の機会や自ら学ぶ環境の充実を図る。
- 事業 ○図書室事業(展示イベント・子どものおはなし会・分室イベントの充実、など)
○子ども郷土史講座事業(歴史学習や自然体験学習による郷土理解の推進、など)

③ 次期有珠山噴火に備えた体制づくり

- 重要事業評価指標(KPI) 火山防災普及啓発事業参加者数 300名
- 内容 本町にとって避けられない次期有珠山噴火災害に備え、火山災害に対する理解促進や、住民・観光客の生命・生活を守るための体制整備を推進する。
- 事業 ○火山防災普及啓発事業(情報発信施設・ツールの充実、など)
○防災減災対策の充実(避難道路の整備・災害対応用備蓄品の拡充、など)
○国土強靱化計画に基づく体制整備の推進

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
①	コマタク町内便延べ利用者数(人)	2,559	2,074	1,922			R元: 2,618
①	検診・健診延べ受診者数(人)	533	741	921			R元: 1,748
②	図書室・図書分室の来館者数(人)	2,691	2,773	2,835			R元: 4,337
③	火山防災事業延べ参加者数(人)	81	136	252			R元: 180

令和4年度分地方創生事業に関する評価調査

令和4年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
①	高齢者等が活き活きと暮らせるまちづくり 【交付金対象】なし 【交付金対象外】地域包括ケア体制の充実 17,815千円、独居高齢者等生活支援 550千円 コミュニティタクシー運行補助 10,200千円/のべ3,501人利用(通院を含む)	住福・企画	28,565	0
②	自ら体験し、学び、成長するまちづくり 【交付金対象】なし 【交付金対象外】図書室事業 765千円、子ども郷土史講座事業 42千円	生涯	807	0
③	次期有珠山噴火等に備えた体制整備 【交付金対象】なし 【交付金対象外】防災備蓄品購入 1,493千円	総務・建設	1,493	0

事業総括・今後の展開等

○高齢者等が活き活きと暮らせるまちづくり 平成29年の地域包括支援センターの直営化後、令和2年度に社会福祉士を正職員として採用し、管理者、保健師、社会福祉士、ケアマネジャーの4名が常駐し、高齢者等が安心して暮らしていくための相談支援体制の充実を図っている。R4はR2から引き続き保健と介護の一体化事業を推進し、健康寿命の延伸を目指した各種取組の充実を図り、高齢者が安心して、生きがいを持って暮らせる環境づくりに努めてきた。また、コロナ禍により「転ばん塾」といった参集型の介護予防事業は中止を余儀なくされたため、生活支援コーディネーター等と連携し、医療・介護・介護予防との結びつきが必要な高齢者の実態把握に引き続き努めた。町広報部署や商工部署等と連携し、高齢者の権利擁護(消費者被害防止等)に関する普及啓発を継続しているほか、消防との防火査察を実施し、高齢者宅の火災予防と生活状況の把握に努めた。コミュニティタクシーの町内便の延べ利用者数は、対前年比93%となり減少した。人口減少や高齢化により利用者の増加は見込まれないが、地域交通として利用しやすい運用に努め、利用促進を推進したい。

○自ら体験し、学び、成長するまちづくり R4は前年度よりも来館者数は若干増加した。コロナ禍ではあったが図書フェスティバルを3年ぶりに開催し、本に触れる機会や学習する機会ができた。

○次期有珠山噴火等に備えた体制整備 防災備蓄品については、防災備蓄計画に基づき、食料品や生活必需品、段ボールベッドの追加購入等を行った。また、R4には有珠山噴火災害により、現役場庁舎の被害を想定したぞうべつ情報館への役割機能移転訓練を実施した。今後も平時から住民への普及啓発や避難訓練等に努めていきたい。

行政評価委員会等の意見

○地域包括ケアシステムは、体制の充実が図られているが、今後、人生の最後をどのように迎えるか、いわゆる「看取り」が一層大きな地域課題になると思われる。

○地域包括ケアシステムにおいては、在宅医療を含め、町内はもちろん、町外との医療・介護連携の仕組みをどのように構築していくかが重要となる。

○読み聞かせボランティアで小学校を訪問している。図書予算も確保し、子どもの読書を充実してほしい。

基本目標(5) 持続可能な行財政運営の推進

数値目標 公共施設の維持管理費の削減 5%

① 効率的な行財政運営

■重要事業評価指標(KPI) 経常収支比率 85%(H30 は93.4%)

■内容 行政改革による行政経費の削減と自主財源の確保、広域連携によるスケールメリットを創出する。

■事業 ○第5次行政改革実施計画に基づく収支改善と身の丈に合った財政運営
○西いぶり定住自立圏構想、洞爺湖有珠山ジオパークなど広域連携の推進
○「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想での広域連携による移住促進PR、など
○ふるさと納税の促進、企業版ふるさと納税の活用

② 計画的な地方債の借入

■重要事業評価指標(KPI) 実質公債費比率 10.0%以下(H30 は12.6%)

■内容 過度な借入を避け、将来に偏った負担を残さないように計画的な地方債の借入に務め、財政負担の平準化と将来の町民負担の公平化を図る。

■事業 ○各種計画に沿った事業執行と借入のバランス
 (壮瞥町公共施設等総合管理計画)
 (壮瞥町公営住宅等長寿命化計画)
 (壮瞥町橋梁長寿命化修繕計画、など)
 ○町税収納率の向上
 (短期併任制度による振興局との連携)
 (口座振替の推奨)
 (納税の啓発・租税教室の開催、など)

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
①	施設維持補修費(百万円)	95	85	71			R元: 86
①	経常収支比率(%)	91.2	78.7	82.9			R元: 92.2
②	実質公債費比率(%)	12.6	11.3	9.8			R元: 12.9

令和4年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
	身の丈に合った財政運営 【交付金対象】なし	企画・総務	61,570	0
①	【交付金対象外】第5次行政改革の推進 ふるさと納税事業 59,070千円(返礼品等支出総額) [87,575千円(寄附総額)] 企業版ふるさと納税基金積立金 2,500千円			
	定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進 【交付金対象】なし	総務・企画	2,499	0
①	【交付金対象外】洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会負担金 2,499千円 西いぶり生涯活躍のまち構想推進協議会負担金 0千円			
	計画的な地方債の借入 【交付金対象】なし	企画財政	0	0
②	【交付金対象外】なし			

事業総括・今後の展開等

○身の丈に合った財政運営 現在の社会情勢や人口減少に伴い、歳入の約半分を占めている地方交付税や町税収入等の一般財源の減少が予想されることに加え、物件費の増加や高齢化による扶助費等の増加、老朽化した公共施設の維持管理経費の増加、昨今の異常気象による災害復旧費の増加により、一層厳しい財政状況が続くことが予想される。R4の町税状況については、R3に新型コロナウイルス感染症対策として行われていた固定資産税の減免がなくなり、また、入湯客の回復により、町税全体で8,296万円の増収となった。また、第5次行政改革実施計画がR4で計画期間を終了し、計画期間の5年間で3億円削減の収支改善を目標に取り組み、実績では4億6千万円の効果が生まれました。これからも歳入確保に向けた取組や業務改善に引き続き取り組み、財政の健全化を図りたい。

○定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進 定住自立圏については、構成市町によるワーキンググループなどが開催され、各市町の情報交換や連携した取組を継続した。R3からは、R7までの5年間で計画期間とする新しい西いぶり定住自立圏共生ビジョンを策定し、取組を推進している。西いぶり生涯活躍のまち構想推進協議会では、西胆振3市3町によるオンライン移住相談会をR4も実施し、テーマ別のトークや個別相談を実施し、34組の参加があった。ジオパークについては、2023年のユネスコ世界ジオパーク再認定審査に向けたJGC(日本ジオパーク委員会)委員による事前確認を受けた。また、火山マスターの育成や情報発信、学校や構成市町のイベントなどに参加し、普及啓発活動に努めた。ユネスコ世界ジオパーク再認定及びジオパークを活用した魅力ある地域づくりに取り組んでいきたい。

○ふるさと納税の推進、企業版ふるさと納税の活用 ふるさと納税では、掲載サイト数や人気の返礼品数を増やすことで、R2に寄附総額が初めて1億円を上回り、R3も1億2千万円であったが、R4は8千7百万円と減少した。企業版ふるさと納税もR3は1件(3千万円)、R4は3件あり、引き続き周知促進を図り、財源確保に繋げたい。

○各種計画に沿った事業執行と借入のバランス R4は、壮瞥中学校建替整備に係る基本構想を策定。R5-R6の2箇年で建設工事を進める。また、公営住宅等各種公共施設の老朽化が進み、今後の改修・更新等を計画しているため、多額の費用が発生することが見込まれる。公共施設等総合管理計画や公営住宅等長寿命化計画など、各計画に基づき適正な管理を推進し、費用の平準化や抑制、計画的な借入等に努め、整備を進めたい。

行政評価委員会等の意見

○これまでの取組みから、既にコストカットは限界まで実施されていると推察。
○今後は、限られた財源の中で、公共施設の維持管理をどのように効率的に行うかという大問題と同時に、限られた人材で、どのように複雑化・複合化した生活課題を抱える住民(子どもから現役世代、高齢者、障害者など)に対して適切なサービス提供や支援を行う体制をつくることのできるかが課題。
○行政の分野・部署を跨ぐ、施策間・事業間連携、担当職員間のコミュニケーション促進、さらに民間団体や地域住民との協働など、行政職員には、これまで以上に柔軟な発想や動き方が求められる。